

原子力安全委の「耐震設計審査指針」の改訂案を受けて 関電は、夏から地質調査を実施すると発表

関電は、どのような地質調査を しようとしているの？！

関電に問いただしにいきましょう

8月30日（水）午後6時～
関電本社行動



- ・ 地質調査の具体的な実施内容と美浜 3号再開問題について問い
たします。

場 所：関西電力本社（地下鉄四つ橋線「肥後橋」駅下車徒歩5分 最後のページの地図参照）

関西電力は、原子力安全委員会が4月に
取りまとめた「発電用原子炉施設に関する耐
震設計審査指針」の改訂案に照らした地質
調査を今夏から実施すると6月21日に発表し
ました。

私たちは、この改訂案では、実際に起こる
であろう深刻な地震について、果たして原発
はもつかどうか、はなはだ疑問であると、問題
提起してきました。しかし、関電は、改訂案に
沿って再度調査をするとしています。

阪神・淡路大震災では、地表に表れた野
島断層だけではなく、六甲断層帯は地下で
連動し、複数の断層（震源断層）によって大き
な地震がもたらされたことが明らかにされまし
た。また、地表をいくら調べても地下で連動

するかどうかはわからないことも明らかとなりま
した。その結果、地震の防災対策では、「地
下で連動する可能性を否定できない場合に
は、近接する複数の断層は連動する可能性
がある」と評価しなければならないとしたので
す。つまり市町村の地震防災では「近くの活
断層が地下で連動して大地震が起きる」こと
を想定していますが、原発の耐震設計では
「近くに活断層があっても地下では連動しな
い」とみなし、起こりうる地震の規模を小さく
見積もっているのです。

今回の改訂案では、次のような問題点が残
されたままです。

原発に一番影響を及ぼす直下地震の大
きさについては、今までの直下地震はこれ

までとほとんど変わりません。場合によってはより小さく設定されます。

耐震設計に用いられる地震動が過小評価される可能性があります。

安全審査に用いられてきた「応答スペクトルによる方法」が間違っていたことを認めず、そのまま使おうとしています。断層モデルという新しい方法が併用されることになりましたが、それでも過小評価される恐れがあります。

「残余のリスク」が国民に押しつけられようとしています。将来起こると考えられる基準地震動を上回る大きな地震も起こりうるとし、その場合には「原発重大事故が起きて放射能災害を被るリスクを覚悟して下さい」というのです。

そこで、私たちは関電が6月21日に発表した地質調査の内容と「新指針(案)」の関係について問いただす公開質問書を7月25日に提出しました。福井や関西の住民、国民の生命に関することでもありますし、国民の間に強い関心を引き起こしている問題ですので、一ヶ月以内に正式に文書で回答するよう強く求めています。

そして、8月28日(予定)には午後6時から関電本社で交渉をおこないます。美浜3号の運転再開についても問いただします。共に回答の説明を求め、問いただしていきましょう。

国の「原子力立国計画」とは？

6月16日、国は、「原子力立国」計画なるものを発表しました。「富国強兵」を想起させる大きな看板を掲げて、原子力推進を強引にやろうというのです。

このような動きの背景には、米国の原発の発展と核不拡散の両立をめざした国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)構想をうまく利用して、日本の核燃サイクルの維持と発展をすすめるようとするものです。「福祉立

国」に逆行する年金削減・福祉切り捨てを断行し、増税によって、国の借金返済をおこないつつながら、原子力予算を大幅に獲得するために考え出されたものなのです。しかし、技術的困難、巨額の開発費、人材難など現実の様々な問題に解決策は何ら示されていません。

原子力の「安全性」については

原子力の強引な推進には、事故と放射能災害が避けられません。実際に起こる深刻な事故によってますます危険性が明らかとなり、立地地域では根強い不信感があります。「それに対しては、もっと現場にはいりこみ、密着して説得する現場主義が重要である」とあせっています。

原発新增設計画をぶちあげるが

2006年度の供給計画では、13基の新增設計画をあげていますが、これは、もうすでに破綻しています。

「高速増殖炉サイクルの早期実用化」として基本シナリオが提示されていますが、とても現実性が感じられません。ムリヤリ運転すれば重大事故の危険があります。

「技術や産業の維持・発展は、原発の建設・運転を通じてのみ実現できる。」といいますが、今後、国内における原発の新規建設は低迷し、メーカーも売上高も急激に落ち込み、技術の維持ができるかどうか深刻な課題となっているのです。

それでも、過去の三すくみ構造からの脱却をめざして、(国、電気事業者、メーカー)過去に後戻りすることなく、いかに実現していくかと、模索しています。

原子力立国などを掲げる国の強硬姿勢は、危うい国作りへと進むことが、心配されます。年金、福祉切り捨て、増税による「原子力立国」など許してはなりません。

今後の予定

7月30日(日) 午後1時半～5時半

非核・平和7・30

「国際シンポジウム」

場 所 東淀川勤労者センター

(地下鉄御堂筋線・JR 新大阪駅下車 徒歩10分)

- ・ 60年を超えた核時代とその被害を総括し、非核・平和の未来を追求する。

ヒロシマ・ナガサキ60年、チェルノブイリ20年

核時代から非核・平和を求めて」 (資料代 1000円)



8月4日～6日 原水爆禁止世界大会 ヒロシマ大会

5日(土) 午後2時から4時半

「ひろば」『ヒバクを許さない集い(part 7)』

場 所 広島市中区本町5-11 RCC文化センター

8月30日(水)

午後6時から

関電本社 交渉

場 所：関西電力本社

(地下鉄四つ橋線「肥後橋」駅下車 徒歩5分)



9月17日(日) 午前10時～午後3時

戦争はいやや！核なんかいらへん！フェスティバル

場 所 大阪 長居公園内 南児童公園

編集後記

- ・ 暑い夏がやってきました。梅雨前線は、大雨を降らせ、各地で被害をもたらされています。洪水、土石流と自然の猛威であるかのように報道されていますが、果たしてそうでしょうか。森林を削り取り、自然の保水力を弱めてきたのは人間の仕業ではないか、と思ってしまうのは、私だけでしょうか。

開発を第一に進めてきた国の姿勢がこのような事態に陥っているのではないのでしょうか。

国は、原子力開発においても、「原子力立国」とい名を宣伝し、またもや、過去の過ちをふりかえることなく原子力発電所・核燃料サイクルをさらに押し進めようとしています。技術開発のめどが立っていないにもかかわらず、高速増殖炉開発を前面に打ち出している力強さをアピールしようと躍起となっています。

今ある原発を60年間、今以上の高稼働率で運転すること自体が、明らかに無謀であることは、誰の目にも明らかになっているにもかかわらず、やってしまうとは、きっと大きな被害が出てから、反省するのでしょうか・・・。

こんな原発に対する姿勢では、一日もはやくとめなくてはと、あせる今日、このごろです。

きよ子